

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	病児・病後児保育事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
集団保育が困難な病児・病後児を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全育成に寄与する。	集団保育が困難な病児・病後児を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全育成に寄与する。	病児ケアハウス2箇所委託し、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児を集団保育が困難な期間、一時的に預かる。 ・小野田病児ケアハウス(小野田医師会) ・病児ケアハウスキッズ(医療法人社団あさひクリニック)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
委託施設数		利用者延人数(実績)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	2箇所		633人	%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	委託料	15,700,000	15,467,000	財(源割内訳)	国庫支出金	1/3	5,233,300	5,155,660	
					県支出金	1/3	5,233,300	5,155,660	
					地方債				
					その他				
	合計	15,700,000	15,467,000		一般財源	1/3	5,233,400	5,155,680	
					合計		15,700,000	15,467,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,186,000						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
事業実施にあたり近隣市との連携を図る必要がある。	近隣市との協議を行い、市民が他市でも利用できる体制を維持する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	課題であった保護者の勤務先での病児ケアハウスの利用をできるようにするため、宇部市と協定を結び、宇部市に委託料の負担をすることにより、宇部市での利用を可能にした。
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	子育て短期支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護費	細々目	2	児童福祉援護費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
児童を養育している家庭の保護者が疾病、仕事その他の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、一定期間、養育・保護を行う。	子どもの養育支援	児童養護施設3箇所へ委託し、保護者が家庭で保育を行うことが困難な児童及び一時的に保護を必要とする母子等を一定期間、養育・保護する。・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 ・夜間養護(トワイライトステイ)事業 ・休日預かり事業		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
委託施設数		利用者延人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	3箇所		23人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	委託料	144,000	107,700	財源(割内訳)	国庫支出金	1/2	72,000	48,475	
					県支出金				
					地方債				
					その他				10,750
			一般財源		1/2	72,000	48,475		
合計		144,000	107,700	合計		144,000	107,700		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育事業推進事務								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
男女が共に子育てと仕事が両立できるように、保育サービスの充実を図るため、保育事業推進のための事務を実施する	保育に欠ける児童とその家族に対して、保育所入所による保育を実施する。	保育所運営事務 ・ 保育所入退所手続 ・ 保育料決定手続 ・ 保育料収納事務		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保育所定員(24.4.1)		延べ利用者数(24年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	1,455人		17,488人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	249,163	249,163	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	55,423	55,423		県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源	10/10	304,586	304,586
合計		304,586	304,586	合計		304,586	304,586
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.05	5,322,740				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
近年0歳~2歳児の入所希望者が増加している。	市内各保育園と定員の見直しを協議する。(平成25年度から10名増)

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育所運営事業(公立)								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
	細目	2	保育園運営費	細々目	1	保育園運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
男女がともに子育てと仕事ができるよう、保育サービスの充実を図る必要がある。	子育てと仕事ができるよう、保育サービスの充実を図る。保育環境が好ましくない児童とその家族に対して、保育所入所による保育を実施する。	公立保育園における保育の実施を行う。 (日の出保育園、下津保育園、出合保育園、厚陽保育園、津布田保育園)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保育所定員(公立 24.4.1)		年間延べ入所児童数(公立 24年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	405人		3,848人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	315,016,500	311,406,156	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費委託料	44,049,911	41,876,927		県支出金		
	使用料及び賃借料	1,719,089	1,694,143		地方債		
	負担金補助及び交付金	1,294,500	674,874		その他	96,053,000	80,658,792
	その他	1,402,000	1,199,760		一般財源	267,429,000	276,193,068
合計	363,482,000	356,851,860	合計	363,482,000	356,851,860		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
平成21年度に乳児保育園を民営化した後に、民営化が進んでいない。また、下津保育園以外は、昭和50年前後の園舎のため、老朽化が進んでいる。	民営化は、子ども・子育て協議会の中で、市が保育の需給状況に基づき、計画を立てる必要があるため、その中で公立保育園のあり方も検討する。 また、施設改修は、年次計画を立てた中で、関係課等と協議を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	保育所運営事業(私立)								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
男女がともに子育てと仕事が両立できるよう、保育サービスの充実を図る必要がある。	子育てと仕事が両立できるよう、保育サービスの充実を図る。保育環境が好ましくない児童とその家族に対して、保育所入所による保育を実施する。	保育事業を、私立保育園及び管外保育園に委託し、その運営費を補助する。 あおい保育園 石井手保育園 姫井保育園 西福寺保育園 さくら保育園 桃太郎園 焼野保育園 伸宏保育園 真珠保育園 須恵保育園 貞源寺保育園 貞源寺第二保育園 管外保育園		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保育所定員(私立 24.4.1)		年間延べ入所児童数(私立 24年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	1,050人		13,640人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,016,230,794	1,008,663,920	財(源割内訳)	国庫支出金	320,915,000	326,331,135
					県支出金	160,457,000	163,165,567
					地方債		
					その他	282,139,000	268,160,643
			一般財源		252,719,794	251,006,575	
合計		1,016,230,794	1,008,663,920	合計		1,016,230,794	1,008,663,920
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	1,764,740				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
少子化傾向は続いているが、保育園の入所児童数は、依然として高い水準にある。	入所率の高い保育園について、定員増の協議をしていく。(平成25年度から10名増の予定。)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	延長保育等促進基盤整備事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	2	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
保護者の就労時間の多様化に対応するため、開所時間を越えた保育を行い、安心して子育てできる環境を整備する必要がある。	勤務時間等のため11時間を超えて保育を必要とする保護者が、安心して子どもを保育園に預けて、仕事ができる環境を整えることで、子育て支援、就労支援につながる。	私立保育所の11時間の保育時間の開所時間の前後の時間において、さらに1時間又は30分の延長保育を行う保育所に対して補助を行う。1時間延長：焼野、須恵、姫井、西福寺、真珠(5園)。30分延長：さくら、伸宏、石井手、貞源寺、貞源寺第二、あおい(6園)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
延長保育実施箇所数		延長保育延べ利用者数(H24)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
12箇所	11箇所		25,615人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	58,558,000	58,159,000	財(源内合訳)	国庫支出金			
					県支出金	2/3	39,038,000	39,038,600
					地方債			
					その他			
			一般財源		1/3	19,520,000	19,120,400	
合計		58,558,000	58,159,000	合計		58,558,000	58,159,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	296,500					

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
延長保育を1時間延長を行っている園と30分延長を行っている園がある。	延長時間について、利用者のニーズを把握していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	一時預かり事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
仕事や病気、事故、看護、冠婚葬祭等の理由で家庭において保育ができない家庭に対する子育て支援が必要。	家庭の都合により一時的に保育環境が整わない児童に対して、一時保育を実施する。	公立保育園において一時預かりを実施し、私立保育園の一時預かりに対して補助を行う(公立:日の出、出合の2園で実施、私立:焼野、須恵、さくら、真珠、貞源寺第二、あおいの6園で実施)。保護者負担金:1日利用 1,800円、半日利用 900円。同額を保育園に対して補助する。	
活動指標		成果指標	
一時預かり実施保育園数		延べ利用者数(24年度)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	9箇所		4,337人
			成果指標の到達度(B/A) %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	7,024,720	6,270,300	財源(割内訳)	国庫支出金	1/2	3,210,410	2,833,200
					県支出金			
					地方債			
					その他		603,900	603,900
			一般財源		1/2	3,210,410	2,833,200	
合計		7,024,720	6,270,300	合計		7,024,720	6,270,300	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	719,860					

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
一時預かりの内容と実施している保育園についての電話等での問い合わせは多いことから、制度の更なる周知が必要である。	子育てホームページ(さんようおのだっこ)や市広報、ガイドブックなどで周知していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	1	多様な保育サービスの充実			
事業名	障害児保育事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
保護者の就労、疾病等の事由により保育に欠け、かつ、障害をもつ子どもが、保育園に入園できるように、また健全な心身の発達を促すことができるような環境の整備が必要である。	障害のある子どもの保護者が、安心して就労できる保育環境を整える。	障害児を保育する保育園について、公立保育園に対しては、職員を加配し、私立保育園に対しては以下のとおり、補助金を支払う。軽度障害児 1か月29,730円 特別児童扶養手当対象児童 1か月74,140円		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
障害児保育実施箇所数(24年度) 軽度 17人 重度 2人		入所児童数(24年度)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	7箇所		19人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	8,734,280	7,844,280	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		8,734,280	7,844,280	
合計		8,734,280	7,844,280	合計		8,734,280	7,844,280
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	70,560				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
障害を持つ児童の保育ニーズが増加傾向にあることから、保育園への負担が増すことが予想される。	保健センター、なるみ園等との連携をすすめ、障害児保育のサポートを行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実			
事業名	放課後児童対策事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	6	児童クラブ費
	細目	1	児童クラブ運営費	細々目	1	児童クラブ運営費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
保護者の就労等の理由により、放課後や長期休業期間に養育する者のいない小学生の居場所づくり、保護者の就労支援が必要。	小学1~3年生を養育している就労家庭の保護者とその児童を対象として、保育を行うことで、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進する。	市内12小学校区において、児童館、小学校の空き教室を使用して実施。運営は社会福祉協議会に委託。平日は放課後から午後5時まで。土曜日、長期休業期間は、午前8時30分から午後5時まで。(1時間の延長保育あり。)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
児童クラブ実施箇所数		利用者数(月平均)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98%
12箇所	12箇所	317人	311人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	669,507	567,467	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	196,493	196,493		県支出金	30,863,000	30,177,000
	委託料	59,978,000	55,053,671		地方債		
	使用料及び賃借料	143,000	85,359		その他	15,140,000	13,776,190
	備品購入費	300,000	286,928		一般財源	15,284,000	12,236,728
合計	61,287,000	56,189,918	合計	61,287,000	56,189,918		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,558,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
減少傾向にあるものの、待機児童が生じている。	待機児童解消に向けた施設運用等について検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	2	放課後児童対策の充実				
事業名 放課後子ども教室事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
学校外の居場所づくりをすすめる放課後子どもプラン事業は、児童クラブ事業と放課後子ども教室事業の二つの柱からなる。社会教育課が所管する放課後子ども教室事業は、平成20年度から児童館のない山陽地区の厚狭小・厚陽小、22年度から埴生小、23年度は出合小でスタートした。24年度からは津布田小で実施し、山陽地区の小学校校区すべてで実施。また、23年度からは、本事業と学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業の3事業が、地域協育ネットとして補助事業となった。	児童の健全育成に加え、地域住民に対して「地域の子どもは地域で育てる」という意識が醸成される。協働のまちづくりの基盤となる事業である。今後は、地域協育ネットとして、3事業の連携を図る必要がある。	市と契約したコーディネーター(各校区に配置)が教室の企画運営を行い、地域の安全管理員がボランティアで参加し、子どもとともに活動を行う。21年度からは実施日を水曜日(月2回)、実施場所を小学校とし、児童クラブとの連携を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施回数		安全管理員の登録者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
61(回)	67(回)	93人	93(人)	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	882,000	1,167,950	財(源割内訳)	国庫支出金	850,200	696,500
	旅費・需用費	200,000	82,271		県支出金	850,200	696,500
	役務費	288,500	287,398		地方債		
	委託料	1,080,000	552,800		その他		
	備品購入費	100,000	0		一般財源	850,100	697,419
合計		2,550,500	2,090,419	合計		2,550,500	2,090,419
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,558,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
「地域の子どもは地域で育てる」との意識の醸成のため、事業の趣旨を地域の方にもっと知ってもらい、安全管理員として実際に参加してもらい、安全確保の必要がある。また23年度から、本事業が、学校支援地域本部、家庭教育支援と共に、3事業(地域協育ネット)での補助事業となった。地域教育ネットとしての、一体的な事業展開をすすめていく必要がある。また中学校校区での取組みも視野に入れる必要がある。	公民館を通じて、利用者へのPRを行い、参加者を広める努力をする。同時に、地域協育ネットの事業の一環としてボランティアなどに働きかける。市職員の関与を徐々に少なくする方向で検討する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実			
事業名	児童遊園施設整備事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	4	児童遊園関連経費	細々目	1	児童遊園関連経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域における保育サービスの充実を図る基盤づくりを推進するため、児童遊園地施設整備を行うとともに、自治会管理の児童公園施設整備に対して、補助を行う。	児童遊園地施設整備を実施又は補助することにより、地域における保育サービスの充実を図る基盤づくりを推進する。	市内児童遊園地の維持管理及び自治会管理の児童公園の整備に対する助成。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
児童遊園施設整備実施箇所数		児童遊園施設整備実施箇所数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	6箇所		6箇所	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	64,447	61,675	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	74,000	73,370		県支出金		
	負担金、補助及び交付金	360,000	360,000		地方債		
					その他		
			一般財源		10/10	498,447	495,045
合計		498,447	495,045	合計		498,447	495,045
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
ほとんど利用されていない児童遊園が1園ある。	地元のニーズを再確認して、児童遊園としての用途廃止も検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実			
事業名	児童館管理運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館運営費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
児童の健全育成の拠点事業として児童館を整備し、児童の健全育成を図る。	0~17歳の児童に対して、児童館の利用促進を図り、児童の健全育成に資する。	市内7ヶ所の児童館を指定管理制度により管理運営する。 ・ 本山児童館 ・ 赤崎児童館 ・ 須恵児童館 ・ 小野田児童館 ・ 高泊児童館 ・ 高千帆児童館 ・ 有帆児童館		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
児童館数		児童館利用者数(24年度実績)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	7箇所		40,342人	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	350,000	347,850	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	89,000	88,180		県支出金	5,415,000	3,656,000
	委託料	43,450,000	43,450,000		地方債		
	備品購入費	161,000	145,900		その他		
					一般財源	38,635,000	40,375,930
合計		44,050,000	44,031,930	合計		44,050,000	44,031,930
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			